

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第154期 前第1四半期 連結累計期間	第155期 当第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	百万円	64,228	70,673	293,472
経常利益	"	2,355	5,148	12,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	"	939	3,731	21,778
四半期包括利益又は包括利益	"	6,789	5,535	30,801
純資産額	"	69,252	96,060	92,589
総資産額	"	369,911	331,444	333,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	4.55	18.06	105.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	18.2	28.4	27.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）における世界経済は、米国では堅調な雇用や原油安に支えられ個人消費は底堅く推移しており、また、欧州でも雇用環境の改善などにより、実質GDP成長率は低水準ながら上昇基調にあります。中国では金融緩和など景気テコ入れ策は講じられているものの設備投資の減速、個人消費の伸び悩みなどから鈍化傾向にあると思われます。わが国の経済は、名目賃金が上昇傾向にあり、個人消費主導で緩やかな景気回復となっています。百貨店業界では、一部の都心店でインバウンド需要と富裕層による需要回復で業況は好調に推移している模様です。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンや自動車向けの需要は拡大しており、微細化、省電力化が求められている新規分野においてもさらなる需要増が期待されています。国内情報サービス市場は企業収益改善に伴う製造業等からの需要回復や金融機関のシステム刷新などにより、順調に推移いたしました。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より64億円増加し、706億円（前年同期比10.0%増）となりました。事業別では、ウオッチ事業、電子デバイス事業で前年同期より売上を伸ばした一方、システムソリューション事業の売上は前年同期より減少いたしました。連結全体で国内売上高は346億円（同12.6%増）、海外売上高は360億円（同7.7%増）となり、海外売上高割合は51.0%となりました。利益面では、営業利益は前年同期を16億円上回る44億円（同56.9%増）となりました。さらに為替差益の計上や支払利息の圧縮などにより営業外収支が改善したことから、経常利益は前年同期を27億円上回る51億円（同118.5%増）となりました。また、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は37億円（同297.2%増）となっております。

各セグメントの業績は次のとおりです。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比55億円増加の386億円（前年同期比16.9%増）となりました。国内では、メンズで「グランドセイコー」「アストロン」「メカニカル」「プロスペックス」、レディースでは「ルキア」「ティセ」が牽引し、インバウンド需要にも支えられて、ウオッチ完成品全体としては前年同期を大きく上回る売上高となりました。海外では、現地通貨ベースで、客先の在庫調整により米国で出遅れていますが、欧州ではフランス、ドイツなど、アジアではタイなどを中心に売上を伸ばしております。

利益につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は前年同期比8億円増加の39億円（同27.9%増）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高241億円（前年同期比3.1%増）、営業利益10億円（同35.9%増）となりました。分野別には、半導体が車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に堅調に推移し、水晶振動子ではGPS、監視カメラ等向けの売上が拡大しました。また、プリンタ関連も回復傾向にありますが、放射線計測機器などが伸び悩みました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高34億円（前年同期比22.7%減）、営業損失2億円（前年同期は3億円の営業損失）となりました。決済端末関連製品は順調に推移しましたが、通信モジュールなどが前年同期より売上を落としました。

その他

その他の売上高は68億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業、和光事業ともに前年同期より売上を伸ばしました。営業利益は1億円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,314億円と、前年度末に比べて22億円の減少となりました。たな卸資産が65億円増加した一方、現金及び預金が26億円、受取手形及び売掛金が52億円減少したことなどにより流動資産は31億円減少し、1,617億円となっております。固定資産では、投資その他の資産が11億円増加した結果、合計で8億円増加し1,696億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が35億円、流動負債その他が18億円増加した一方、長短借入金37億円、未払金が48億円、賞与引当金が18億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より57億円減少の2,353億円となりました。

また、株主資本は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより21億円増加し、その他の包括利益累計額合計も16億円増加したことで、純資産合計は前年度末と比べて34億円増加の960億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は10億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	207,021	-	10,000	-	2,378

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 529,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,918,000	205,918	-
単元未満株式	普通株式 574,309	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,918	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式618株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	274,000	-	274,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	531,000	-	531,000	0.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,292	38,594
受取手形及び売掛金	44,755	39,548
たな卸資産	62,910	69,431
未収入金	4,244	2,955
繰延税金資産	6,423	5,299
その他	7,038	7,826
貸倒引当金	1,763	1,886
流動資産合計	164,901	161,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,412	73,771
機械装置及び運搬具	102,894	103,492
工具、器具及び備品	34,943	35,522
その他	4,244	4,249
減価償却累計額	170,229	172,294
土地	50,447	50,574
建設仮勘定	917	1,191
有形固定資産合計	96,630	96,507
無形固定資産		
のれん	8,236	8,092
その他	7,157	7,185
無形固定資産合計	15,393	15,278
投資その他の資産		
投資有価証券	3 48,116	3 48,904
繰延税金資産	1,737	2,073
その他	7,101	7,136
貸倒引当金	179	225
投資その他の資産合計	56,776	57,889
固定資産合計	168,799	169,675
資産合計	333,701	331,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,019	29,612
電子記録債務	7,358	7,861
短期借入金	43,585	47,694
1年内返済予定の長期借入金	35,771	33,706
未払金	14,603	9,753
未払法人税等	1,584	1,182
繰延税金負債	26	32
賞与引当金	4,346	2,501
その他の引当金	1,172	1,059
資産除去債務	12	97
その他	10,637	12,486
流動負債合計	145,118	145,988
固定負債		
長期借入金	54,498	48,675
繰延税金負債	11,091	10,802
再評価に係る繰延税金負債	3,812	3,808
その他の引当金	897	731
退職給付に係る負債	18,441	18,416
資産除去債務	522	437
その他	6,729	6,523
固定負債合計	95,993	89,394
負債合計	241,112	235,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,416
利益剰余金	47,765	49,945
自己株式	151	153
株主資本合計	65,027	67,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	13,392
繰延ヘッジ損益	39	22
土地再評価差額金	7,991	7,996
為替換算調整勘定	4,796	6,115
退職給付に係る調整累計額	452	446
その他の包括利益累計額合計	25,383	27,079
非支配株主持分	2,178	1,771
純資産合計	92,589	96,060
負債純資産合計	333,701	331,444

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	64,228	70,673
売上原価	41,550	44,510
売上総利益	22,678	26,163
販売費及び一般管理費	19,826	21,689
営業利益	2,851	4,474
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	304	490
為替差益	-	348
その他	498	593
営業外収益合計	857	1,482
営業外費用		
支払利息	912	555
その他	441	252
営業外費用合計	1,353	807
経常利益	2,355	5,148
税金等調整前四半期純利益	2,355	5,148
法人税等	1,284	1,321
四半期純利益	1,071	3,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	939	3,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,071	3,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,639	340
繰延ヘッジ損益	9	17
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	134	952
退職給付に係る調整額	8	14
持分法適用会社に対する持分相当額	214	412
その他の包括利益合計	5,717	1,708
四半期包括利益	6,789	5,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,675	5,427
非支配株主に係る四半期包括利益	113	107

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員(住宅資金)	49百万円	45百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	618百万円	651百万円

3. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資有価証券	164百万円	167百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	2,618百万円	2,380百万円
のれんの償却額	175百万円	143百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,033	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,550	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,862	22,526	4,471	59,860	4,368	64,228	-	64,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	899	53	1,165	1,023	2,188	2,188	-
計	33,075	23,425	4,525	61,025	5,391	66,417	2,188	64,228
セグメント利益又は損 失()	3,120	778	320	3,579	268	3,310	458	2,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 458百万円には、のれんの償却額 173百万円、セグメント間取引消去等154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,371	23,137	3,462	64,971	5,702	70,673	-	70,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	1,015	35	1,343	1,128	2,471	2,471	-
計	38,663	24,152	3,498	66,314	6,830	73,145	2,471	70,673
セグメント利益又は損 失()	3,990	1,058	295	4,754	140	4,894	420	4,474

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 420百万円には、のれんの償却額 141百万円、セグメント間取引消去等44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円55銭	18円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	939	3,731
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	939	3,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,652	206,642

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。